

I I S E フォーラム2023 セッションレポート

グローバルヘルス
「グローバルヘルスとインパクト投資」

当セッションでは、グローバルヘルスとインパクト投資をテーマに、グローバルヘルスの日本にとっての重要性、インパクト投資の役割、課題に取り組むための連携等について、議論しました。

登壇者は、コモンズ投信株式会社 取締役会長、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 渋澤健氏、LIAISON 共同設立者 石井佑充氏です。

モデレータは国際社会経済研究所 理事長 藤沢久美が務めました。



インパクト投資とグローバルヘルスの時代

藤沢：はじめに、お二人はなぜインパクト投資やグローバルヘルスに興味を持つようになったのでしょうか。

渋澤：2001年に自分の会社を立ち上げたことをきっかけに、社会と資本主義接点をいろいろと考えるようになりました。

今までは基本的に政府中心、あるいは大きな財団が中心だったグローバルヘルスですが、インパクト投資によって民間の利益を追求しながらもきちんと解決するという時代の流れがきています。非常に面白いタイミングです。

石井：私は東京生まれですが、生後7か月ぐらいから、アメリカのデービスというところで、裕福な家庭からトレーラーパークに住んでいる人までいる環境で育ちました。

「このギャップはどうしたら縮められるのだろうか」と考えていたある日、グローバルヘルスの父と言われるポール・ファーマーという医師の伝記に出会ったのです。彼の伝記を通じて「公平な医療へのアクセスこそ、貧困を解決するための大きな鍵である」と知り、どの人でも必要な時に必要なケアにアクセスできる世界に貢献したいと思い、グローバルヘルスに取り組むことを決めました。国内はもちろん、アメリカやネパール、ブータン、ガーナ、アラブ首長国連邦等でも、それぞれ独自の課題を確認しています。

グローバルヘルスがなぜ日本に必要・重要なのか

藤沢：本日のディスカッションは3つの柱を考えています。一つ目の柱は「グローバルヘルスがなぜ日本にとって必要・重要なのか」です。渋澤さんは内閣官房で「インパクト投資とグローバルヘルス」の研究会の座長もなさっていますが、グローバルヘルスはなぜ日本に必要なのでしょうか。



コモンズ投信株式会社 取締役会長
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役
渋澤 健 氏

渋澤：「グローバルヘルス」という言葉自体、聞いたことがない人が多いかもしれません。でも、SDGsは聞いたことがあるのではないのでしょうか。

SDGsの有名な合言葉は「誰ひとりも取り残さない」です。世界では日本で当たり前と思っていることが手に入らない人たちが結構います。特にグローバルサウス、途上国の方々です。医療のアクセスがないと健康な生活をする事ができませんし、健康な生活をする事ができなければ仕事もできません。これはベーシックヒューマンニーズとって、一番の土台です。また、SDGs 3が健康についてです。

実は2000年頃にMDGsというものがありません。これは21世紀でどのような世の中を目指すべきかという話で、その中でもマラリアや結核、エイズを撲滅しようという目標が掲げられました。

同じ頃、沖縄サミットが開催され、「先進国はグローバルヘルスに責任を持つべきではないか」という発言がありました。当時日本では「人間の安全保障」、人間にはウェルビーイングの権利がある、安全を保障するの

が人間の安全保障だという考えがあり、その根っこにはグローバルヘルスがありました。つまり、過去20年ぐらい続いている日本の国家戦略のひとつであると言えます。

私個人はどこに生まれようが、どのような関係に生まれようが、一人一人がウェルビーイング、生まれてきて良かったと思うような生活を送ることがとても大切なことだと考えています。国家や企業だけではなく、一人一人の相手に対する思いが大事ではないかと思えます。

藤沢：私たちにとっては当たり前でも、国の安全保障にも繋がっているという側面も大事なポイントですね。では、石井さんは、グローバルヘルスがなぜ日本にとって必要だと考えていらっしゃるのでしょうか。



LIAISON 共同設立者
石井 祐充 氏

石井：大きく三つ理由があると思っています。

一つ目は、日本と世界は相互作用の関係にあるということです。

いかに各国の医療状況が繋がっているかは今回のパンデミックで目の当たりにしましたよね。とある国の医療インフラの脆弱性や感染対策の不十分さは、日本人に非常に大きな影響を与えますので、グローバルヘルスに投資することは日本人を守ることであり、と考えています。もし、パンデミックが起こる前に各国の保健システムやインフラに投資をしていたら、新型コロナウイルスはここまで広がることはなく、数カ月で収束できたかもしれません。

二つ目は、日本は早期に誰もがアクセスできる医療体制（UHC、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）を実現した国であり、そのノウハウは各国にも応用できると考えます。

前JICA（独立行政法人国際協力機構）理事長で東大の名誉教授の北岡伸一先生は「明治維新において、日本ほど迅速に低所得国から先進国に昇格した国は歴史上ない」とおっしゃられていて、これは日本の強みでもあります。

資源が少ない国でありながら、日本は世界を魅了する最先端の技術を開発することができるという長所が

あります。さらに、戦後の早期に誰もがアクセスできる医療体制を実現できたことも日本の功績です。これらのノウハウや、日本独自の技術を活かせる領域こそがグローバルヘルスではないかと思えます。

三つ目は、超高齢化社会として世界から注目を浴びている今、日本が他国のためにもリーダーシップを発揮していくことが急務だということです。これは世界の先進国が直面しているとても難しい問題ですが、今後の医療費高騰を少しでも抑えるためには、低中所得国において、リーンでインパクトの高い医療介入や技術開発を共に行っていくことで医療アクセスを改善し、日本としては新たな医療システム実装を可能とするwin-winなパートナーシップを作っていくことができます。日本はしっかりグローバルヘルスに投資して、渋澤先生が提唱される、日本と各国がともに作り上げるwith Japanな連携をしていくことが重要ではないかと思っています。

LIAISONではこれらの促進に少しでも役立ちたいとあって、様々な形のパートナーシップを構築することに取り組んでいます。

インパクト投資の必要性



国際社会経済研究所 理事長
藤沢 久美

藤沢： 渋澤さん、投資について質問です。「インパクト投資」という言葉が出てきていますが、グローバルヘルスにおいてインパクト投資が必要なのはなぜでしょうか。

渋澤： インパクト投資も「投資」ですから、利益が出ることを目的にしています。投資はリスク（不確実性）とリターン（収益性）の二次元で考えるものです。二次元にしますと、複雑なものがすごく簡単に、また広まりやすくなります。

しかし、インパクトの考え方は少し異なります。投資先の企業の価値を考える時、利益と同時に企業は環境や社会にインパクト、つまり、課題を解決するソリューションを持っているという三次元の軸を立てるのです。

つまり、投資の考え方を二次元から三次元に変える。三次元になると複雑にはなりますが、我々はそもそも三次元の世の中に暮らしていますので、当たり前のことをやろうとしているのがインパクト投資だと私は思っています。

「いいことをやっている」だけではないインパクト投資

渋澤： 先ほどお話ししたように、グローバルヘルスは大切ですし、いいことをやっています。だから、政府はお金を使うべきだ、財団はそこに助成すべきだということもあります。しかし、それだけでは全然足りません。投資にはお金だけではなく製品やテクノロジー等のイノベーションも必要で、民間の投資が重要になってきます。グローバルヘルスに新たなお金の流れを作るため、インパクト投資の概念は非常に大切ではないかと思っています。

2023年1月に若手のCIOと「and Capital」という会社を立ち上げました。実はこれは経済同友会に所属する会員の元で作る運用会社で、アフリカ向けのインパクトです。アフリカには様々なヘルスケア課題があります。その中で、グローバルヘルスのヘルスケアに投資して、テクノロジーやファイナンスも結びつけている投資です。なぜand Capitalかというと、さっき石井さんがおっしゃっていた通り、「共に」なんですね。アフリカと共に、インパクトと共に、経済リターンと共に等、いろいろな思いがあります。

今は民間の活躍の余地がたくさんあると思っています。今は二次元に物事を考えていて、その方が組織にも通りやすい。しかし、インパクト投資は、石井さんの世代、これからの世の中で暮らす人たちの投資の考え方と思っています。そのためにインパクトファンドを立ち上げることが大切なのではないかと考えています。

その意味でインパクトエコノミーのレバレッジポイントはどこかと考えると、やはり、お金の出し手です。インパクトを意図としながらも、きちんと投資を求めるようなお金の出し手、これが世の中で増えることが必要だと思っています。

日本国内にもインパクトや社会課題がたくさんありますが、今年は日本がG7の議長国で、インパクト投資やグローバルヘルスを通じて、グローバルサウスに対する責任や責務を果たす機会です。日本を含む先進国からグローバルサウスの課題解決のためにお金が投資される流れを作るとは、ある意味で岸田政権が目指している新しい資本主義の実現なのではないかと考えています。

藤沢：グローバルサウスにお金を流すというと「支援しています、助けています」というイメージがありますが、今のインパクト投資の概念では、助けるだけではなく、お金を出している側も成長していくというリターンがありますよね。お互いにwin-winな形を顕在化することができ、企業にとっては新しい成長戦略になるという観点がすごく大事だと思います。

グローバルヘルスの投資指標

藤沢：成長戦略であり、そしてそれを担うのは、石井さんのような若い世代である、ということですが、石井さん、グローバルにおけるインパクト投資の流れをどう考えていらっしゃいますか。

石井：今回の新型コロナウイルスの影響で、グローバルヘルスの投資が急増しているという報告がされています。

ワシントン大学医学部保健指標評価研究所（IHME）によれば、グローバルヘルスに対する援助は2000年以降3倍以上に増加していて、2020年の従来の開発援助者及びインパクト投資家による投資は548億米ドル程度、前年比36%増です。

しかし、これまでの投資家向けのインパクトを推定するためのツールは、ヘルスケア分野、特にグローバルヘルスへの投資判断には適していないことも今回のパンデミックで明らかになりました。

そこで、海外の非営利組織であるPATHは投資家のニーズに応えるためにシンプルで適応性の高いグローバルヘルス効果投資マトリクスIIMを開発しました。

このIIMはグローバルヘルスにおける意思決定がどのようなものであるかを探る出発点であり、包括的なものではありませんが、グローバルヘルスに取り組む組織が意思決定プロセスを再検討し、透明性、コラボレーション、インクルージョンを改善する機会を評価するきっかけにもなるツールと評価されています。このマトリクスを活用し「投資の選択肢はどのようなものがあるか」「投資オプションはどのようなもので、特定の投資を受けることに最も適しているのか」「投資効果に社内外のパートナーの理解が一致しているか」等の観点からインパクトを計ることが期待されています。

藤沢：投資に欠かせない指標について、グローバルではIIMのマトリクスがあるというお話をご紹介いただきましたが、渋澤さん、日本はこういったものをうまく利用しているのでしょうか。

渋澤：指標とは共通言語のことです。組織の中で意思決定するためには現場、中間管理職、経営、投資家の共通言語が必要になります。「どれだけ儲かったのか」はすごく共通言語化しやすい。しかし、「たくさんの人が医療にアクセスできました」「ウェルビーイングになりました」では共通言語になりません。

だから、マトリクスの方やメトリクス、グローバルヘルスにどんな効果があったかをきちんと測定することが大事です。

ただし、それを企業の価値につなげるチャレンジは、1社で1人だけでできる問題ではありません。いろいろな人たちが参画し、どれくらいのインパクトが企業や団体にあるかを設計していくことは大きなチャレンジだと思います。

藤沢：この設計を日本がリードしていく可能性はありますか。

渋澤：私はできるか、できないかではなく、やりたいか、やりたくないかの問題だと思います。

できるかできないか、前例のあるなしという話になると、やりたいことを達成できません。

だから「こういうのがやりたい」というマインドセットが大切だと思います。

藤沢：そういう意味では、and Capitalというファンドを立ち上げられた渋澤さんと、グローバルヘルスで世界を変える石井さんがいれば、やるかやらないか、ではなく、やる、やりたい、になりますね。

パートナーとの連携の重要性

藤沢：渋澤さんからも連携の話がありましたが、グローバルヘルス三つ目の柱は、どういったパートナーと連携していくと、グローバルヘルスに私たちは取り組むことができるのかという点です。石井さん、いかがでしょうか。

石井：今、最も連携すべきパートナーは企業と学生だと思います。

企業はスタートアップにない経験や財力、コネクションがありますが、スタートアップは企業が求める新規事業を生み出し、ゼロからイチを行うパワーがあります。両者をうまく繋げながらグローバルヘルスにおける取り組みを増やしていけたら、と思います。

また、グローバルな連携ではNGOとの連携も非常に大切と考えます。

グローバルヘルスのみならず、海外事業が行われている全ての分野で共通することだと思いますが、投資をしたい・活動したい地域の状況を理解するには、やはり現地に行くこと、現地とつながることが重要です。そのためには現地で活動しているNGOとつながることが大事ではないかと思います。

同じ国でも地域によって医療ニーズは全く異なりますし、文化や医療システムの違いによって、せっかく届けたソリューションや技術が期待されていたインパクトを達成できなかったというケースも耳にしています。世界で最もインパクトが高かったと評価されているマラリア対策である住友化学の「オリセット」でさえ、多くの地域で役立ったものの、とある地方では魚釣りの網に使われてしまいました。

地域ごとにカスタマイズしていくためには、非営利団体との連携は必要不可欠です。

ネパールにはビリオネアでRenaissanceの創業者であるJim Simonsが設立したグローバルヘルスに取り組むNick Simons Instituteという団体がありますが、そちらを訪問させていただいた際、「来てくれてありがとう」と言われたことがいまだに忘れられません。現地の状況を学びたくて訪れたのですが、「ほとんどの人はなかなかここまで来ないので、現状を見てももらえないんですよ」と伺いました。

ネパールのような国の医療状況を知りたい場合は、地域は元より病院、診療科ごとでも状況が全く異なり

ますし、その情報自体もほとんど文章化されていないので、現地に行って、信頼されている現地パートナーと共にデータを集めていくところから始まります。

また、グローバルヘルスへの投資は他の分野に比べて即効性があまり見られない領域であると思います。そのため、現地とは密にコミュニケーションを取ってグローバルレベルで活動している団体から、他の地域のベストプラクティスや投資機関についても学ぶことは重要ではないかと思います。

藤沢：お金ではなく物や技術を出すためには、具体的に現場のニーズや状況を知る必要がありますよね。これは新しいチャレンジだと思います。渋澤さんはどう思われますか。

渋澤：私はもう1人、ステークホルダーがいます。「馬鹿者」です。ここでの馬鹿者とは「前例がない時にリスクを取って前例を作る人たち」のことで、非常に大事です。課題を解決する時は馬鹿者たちといろいろな人が連携することによって、新たな価値が生まれる可能性が大いにあります。

and Capitalには馬鹿者が集まっています。前例がないこと、アフリカ向けの投資とインパクト投資を同時にやろうとしており、賛同していただける企業によって運用会社が立ち上がりました。これからは賛同する企業や金融機関の出資を募ってファンドを立ち上げます。

さらに、我々の大きな構想について、海外の国際開発機関であるアフリカ開発銀行からも好評をいただいています。今後のコラボレーションも期待できそうです。

そうなると、日本政府の反応の手ごたえも良くなり、この官民連携の馬鹿者たちが始めたところから課題を解決できるようなファンドに育てられたらいいなと思っています。

もう一つ、藤沢さんと一緒に参画している「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志会」というものがあります。

現在13社ほどの企業がグローバルヘルスを「いいことをしている」だけでなく「企業価値にも繋がる」と考えて集まっている会社です。

去年、ゲイツ財団のゲイツさんが来日した時に、この取り組みをすごく評価してくださいました。なぜかという、海外では同じ業種の企業がロビイングで活動をしていて、日本のように様々な企業、業態が違う大企業も中小企業もスタートアップも連携してやる例はないそうです。ここは日本の一つの特徴かもしれません。

日本の未来は「人的資本の向上」にかかっている

藤沢：最後に、全体を振り返り、このグローバルヘルスとインパクト投資に日本が関わっていくための大切なポイントを一言ずついただけたらと思います。

石井：グローバルヘルスの取り組みをさらに促進するためにも、今後はスタートアップへのシード投資や、失敗できる余地を作ること、紙媒体のレポートにとらわれず結果を重視した投資を行うことではないか、と思っています。そんなエコシステム作りに、ぜひとも渋澤先生や、藤沢さんから学びながら貢献できればと思っています。

渋澤：グローバルヘルスは「誰ひとり取り残さない」「人のウェルビーイング」の話から始まっていますが、では誰がやるのか、誰がそれを作るのかというと、最終的には人です。

グローバルヘルスにおけるインパクトのエコシステムを作るにあたっては、やはり人を中心に考える必要があります。担い手となる若い世代や我々の世代も含め「今まで前例がなかったけど、このような世界を我々

は見たい」と考えることが大事だと思います。

これはまさに「人的資本の向上」です。

明治時代、つまり150年ぐらい前の日本は途上国でした。当時の日本の自然資源は水ぐらいしかなく、あとは人でした。人によって日本は途上国から先進国に仲間入りしたのです。その後に不幸な戦争があり、ゼロリセットされたような状態になったものの、そこからまた第2の経済大国になった。今、日本はダメだと言われていますが、それでもまだ3位です。日本の未来は世界と共生する、一緒に暮らすという視点に立たないと描けないと私は思っています。その中に人的資本の向上がある。ここまでお話ししてきた新しい商品のど真ん中にいるのは人です。

このセッションをもっとたくさんのメディアの皆さんにご覧いただき、もっとフォーカスしていただきたいです。目先の景気対策ではなく、これからの100年を考えた時、いかに日本の、世界の人的資本を向上させるか。今、非常に大事なことに取り組んでいます。

藤沢：世界人口は増えるだけでなく、一人一人ウェルビーイングであるべきと考え、結果を評価するインパクト投資と、世界中が健康に過ごせるグローバルヘルスが日本でも世界でも改めて重要ですね。

国際社会経済研究所ではグローバルヘルスとインパクト投資をこれからも研究し、実装できる枠組みを作っていきたいと考えておりますので、これからもお二人のお力、ご視聴いただいている皆様のお力もお借りしてまいりたいと思います。

